

第36期・37期合同理事会議事録

日 時：2012年6月18日（月）15時00分～17時00分

会 場：気象庁3023会議室（3号庁舎2階）

出席者：新野，藤谷，経田，近藤，田中，藤部，
三上，余田，佐藤(薫)，高瀬，中村(尚)，
廣岡，安成，長谷部，長谷川，神田，里村，
以上17名

その他の出席者：田沢，萩原，渡辺（事務局）

議 題

1. 第36期理事長挨拶

今期は、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故に際して理事長メッセージの発表を行い、多くの反響を呼んだ。気象学会では全国大会において研究会やシンポジウムを行ったほか、放射性物質拡散に関するワーキンググループを設置して議論を重ねてきた。また、社会における学会の役割について評議員会で議論いただき、これらの意見を踏まえてこの3月には提言を行った。このほか、地球温暖化問題に関して、また数々の気象災害の発生に際しても、社会と気象学会との関係をこれまで以上に強く感じた2年間であった。この間、公益社団法人の認定申請準備や学術会議の大型研究計画の改定を控えた学術委員会での将来構想の議論、地球惑星科学連合のジャーナル創設への対応や新賞創設の準備など、各委員会で新たな対応や様々な活動を行っていた。各理事には本務でお忙しい中、気象学会の活動にご尽力いただき感謝している。第36期を以って退任される理事の方々にはこれまでの多大なご貢献に深くお礼を申し上げますと共に、引き続き会員として気象学会の活動へのご理解とご協力を賜りたい。また、第37期も引き続き理事を務めていただく方々には今後も気象学会のためにご尽力賜るようお願いする。

2. 各委員会引継事項

第37期理事会への引き継ぎ事項として、第36期各担当理事から担当業務の内容と懸案事項についての説明が行われた。主な内容は以下の通り。その後、公益法人に移行する場合の理事数の減員と合わせ、活動が低調な委員会を中心に数を減らすことの議論があり、公益法人移行後委員会の設置等は細則で定められるため理事会にて委員会の構成を機動的に見直せることを確認した。

庶務…庶務担当は各種会議の進行及び議事録の作成を行う。また学会事務局と会計担当理事と密に連携し、気象学会の円滑な運営のために必要な種々の作業を行うと共に、電子情報委員会と協同して学会情報がホームページ等を通じて会員や一般に適切に開示されるよう務める。

会計…会計担当は、現預金の毎月検査及び会計報告を行う。また学会事務局と庶務担当理事と密に連携し、気象学会の円滑な運営に必要な種々の作業を行う。なお、今後、支部繰越金の過度な増加への対応を検討する必要がある。

総合計画…第36期では、公益法人移行準備として、法律事務所と顧問契約を締結、全国公益法人協会、内閣府公益認定等委員会等と相談を行いながら定款案、細則案を作成し、会員への意見募集等を実施した。また、会計事務所と顧問契約を締結して新会計規則案等を作成した。2012年度総会での承認を受けて申請書類を作成している。気象学会等を被告とする損害賠償請求裁判に対応した。評議員会を開催し、主に東日本大震災に対する学会のいろいろな対応について活発な意見交換を行った。第37期では、公益法人認定申請と学会倫理規程の検討、各種規程類の整備と体系化を行う。さら

に、公益認定に関して必要な場合は臨時総会の開催を行う。評議員会のテーマとメンバーの選定、開催を行う。

広報…第36期では活動基本方針等の検討が進まなかった。第37期にて、気象学会における広報活動の基本方針、具体的目標等について検討を行う。広報活動の具体策についても検討を行い、広報に関連する必要な事業等を行う。

学術…第36期では、これまでとこれからの10-15年に焦点を当てて日本の気象学・大気科学をレビューする「日本の気象学の現状と展望」を取りまとめている。航空機観測を推進するために、学術委員会で「航空機観測に関する検討部会」を設置して航空機観測に関する科学計画を取りまとめ、また衛星による地球観測の重要性に鑑み、学術委員会で「地球観測衛星部会」を設置して衛星観測の現状と今後の取り組み方策を「日本の気象学の現状と展望」として取りまとめた。第37期では、「日本の気象学の現状と展望」の完成を目指し、会員から意見を募集、改訂して「天気」に掲載する。「日本の気象学の現状と展望」のフォローアップとして重要な課題を選び検討する。航空機観測に関する検討部会では航空機観測を振興するための基盤整備を続ける。地球観測衛星部会では、今後の衛星観測計画についての会員への紹介や気象学会としての見解の取りまとめ等を検討する。

天気…第36期では、「天気」を親しみやすくするために「気象のABC」の掲載を始めた。編集委員会の活性化を図るためオンライン会議を試行した。オンライン投稿サイトの試作版を作った。第37期では、記事数の減少や大会シンポジウム解説といったオムニバス記事にある編集作業の遅れへの対策を進める。編集委員会のオンライン会議の導入を検討する。「天気」のオンライン化を学術誌の趨勢と会員制度との連動と一緒に検討する。「天気」WEBサイトの運営を電子情報委員会と連携していく必要がある。オンライン投稿システムの導入を業者による高機能サイトも含め検討する。

気象集誌…第36期では、通常号 Vol.88-90、特別号 Vol.89A, 90A-90C を発刊した。J-Stage3 による査読システムと公開システムを開始した。気象集誌論文賞の授与を開始した。10編の Invited Review Article の招聘を行った。WEB の整備を

行いできるだけ早い掲載に努めた。Impact Factor にて2009年1.104, 2010年1.149という評価を得た。第37期では、引き続き通常号の刊行と特別号の出版を行う。各種規定類とWEBの整備を行う。

気象研究ノート…第36期では221~225号を刊行した。発行済みノートの電子化を行った。第37期では執筆段階にある8件を2012年度内の発刊を目指して編集する。校正のやり方、数式の処理などで生じた問題対策として、印刷業者選定では事前に例文を与え対応可能かどうか確認を行う。電子版ノートの会員への配布と販売に係る著作権の問題解決に取り組む。

SOLA…ここ2年ほど投稿数・掲載論文数共に安定に推移している。Impact Factor にて2009年0.761, 2010年0.964という評価を得た。投稿審査システムと公開システムのJ-Stage3への全面更新を実施した。編集局体制の円滑な移行に必要な、技術校正手引きといった各種手順マニュアルを整備した。引継ぎ事項として、レター誌の速報性を確保する2ヶ月ルールの遵守とそのための迅速な編集委員体制の維持に努めてほしい。投稿者の利便性向上のための各種規定の改訂、定めのない Special Edition, Special Issue の運用規定の検討、手順マニュアルの充実を図る必要がある。安定な発行のために気象学会内外に投稿を呼びかける広報が必要である。

講演企画…第36期は2010年度秋季大会を京都テルサで、2011年度春季大会をオリンピック記念青少年総合センターで、2011年度秋季大会を名古屋大学で、2012年度春季大会をつくば国際会議場で行った。2011年、2012年の地球惑星科学連合大会でスペシャルセッションを行った。予稿原稿の査読システムを新たに導入した。予稿集の電子化について検討した。引継ぎ事項として、電子版予稿集の事業化は冊子版との共存の上で財務的にも支障がない形で求められており、2012年度秋季大会で試行版の配布、2013年度春季大会からの事業化を目指してほしい。予稿集の印刷品質、カラー化、検索機能等を検討してほしい。締切を過ぎた原稿の救済といった大会投稿規定の運用上の問題解決にむけて改訂を検討してほしい。日中韓気象学会共催国際会議のあり方について検討が必要である。公開気象講演会の開催サポートを引き続き行う事

務局長の負担軽減を迅速に図る必要がある。春季大会で実施している公開講演会について教育と普及委員会及び大会実行委員会と調整を図る必要がある。

気象学会賞…第36期では基本的に従前の選考手順に従って、候補者の選考を行い常任理事会に推薦した。規定に強くこだわることなく優秀な業績を持つ研究者を推薦している。近年の推薦数の減少傾向に鑑み、委員会内でも積極的に候補者を探す努力をしている。山本・正野論文賞候補者推薦委員会とともに、中堅若手を主な対象とする新賞創設を検討した。引継ぎ事項として、推薦数の減少傾向に対する対策のひとつとして、過去の受賞者個人宛に推薦依頼文書を送ることを検討、実施する。各賞との整合性を保ちながら新賞制度化が速やかに行われるようにする。

藤原賞…従前より推薦候補者が少なく、第36期では理事に推薦を依頼するなどの取り組みを実施したが、あまり改善は見られなかった。第37期では、候補者推薦活動の活性化、故人に対する推薦の可否、対象業績等についての検討が必要と思われる。

山本・正野論文賞…賞のあり方について検討を行い、中堅の5年程度にわたる業績賞（仮称：正野賞）を新たに作ることを提案した。「正野賞」と学会賞と区別するために「学会の将来を担う」とし、年齢は「原則として当該年の4月2日時点で40歳未満」とする。現山本・正野賞は山本賞（仮称）とし、「原則当該年の4月2日時点で30歳以下または学位取得後3年以内に受理された」優秀な論文の顕彰とする論文賞とする。学会賞については変更無しとする。今後この具体化が必要である。岸保賞（仮称）創設も検討され、推薦委員会を増やすことの検討も必要である。

堀内賞…第36期では、堀内賞と学会賞との仕分けについて検討した。気象学会を主たる活動の場としている研究者については、むしろ学会賞候補とすべきであるという意見が大多数を占めていた。第37期でも議論を継続してほしい。

奨励賞…第36期では、2010年度は8件、2011年度は6件の応募があり審議した。2010年度の推薦委員会は全員が地方選出理事（気象庁理事）だったが、2011年度は岩手教育大学名越教授に加わっていた。候補者の応募に際しては、地区選出理事

（気象庁理事）、日本気象予報士会、日本理科教育学会、日本地学教育学会に対して働きかけを行った。引継ぎ事項として、推薦委員会には引き続き地区選出理事以外の委員も加えることが望まれる。推薦委員からは「さらに、予報士会からも推薦委員を」との意見もある。応募に関して、特に地区選出理事（気象庁理事）と日本気象予報士会への働きかけが有効で、引き続き同様の対応が望まれる。担当委員は3月に交代（異動）となる場合が多く短期間での審議が不可欠となっており、少しでも前倒して対応できないか検討が必要である。

各賞…気象学会外の各種団体が主宰する賞のうち、特に学会等機関推薦が可能なものに対して気象学会として推薦する候補者を選考し、推薦書を作成・応募する。2011年には推薦した阿部彩子会員が猿橋賞を受賞した。引継ぎ事項として、各賞候補者選考委員会は、経費節減と新役員選定の時間的余裕を考えて春季大会時に開催しているが、日本学術振興会賞、日本学術振興会育志賞など締め切りが春季大会前後のものについては、候補者選定スケジュールに注意が必要である。日本学術振興会育志賞はほかの賞と異なり若手（大学院生）を対象としており、選考にあたっては気象学会内で公募をおこなっているが、その周知をより積極的におこなうべきである。関連して、若手の学会発表賞的なものを設けてそこから選抜してはなどの意見もある。

国際学術交流…第36期は第5回日中韓気象学会共催国際会議が韓国釜山市で約250名の参加者を集めて開催され、日本からも51名が参加し成功裏に終了した。第5回共催国際会議の期間中3カ国代表者会議が開催され、岩崎俊樹会員が出席し、今後の共催国際会議の目的や方針について議論を行い、第6回共催国際会議を中国で開催することが決まった。今後の方向として、第4回共催国際会議で了承された協定書は中国側の事情でサインされた製本は完成していない。理事会の議論では第6回目以降の共催国際会議をAOGSと共同で実施することが検討されてきた。札幌で開催予定のAOGSの実行委員長である佐竹東大地震研教授に共同開催の可能性を打診した結果、大変協力的な回答を得た。この結果、理事会ではこの方向で中国・韓国に打診することが決まった。これを受

けて、韓国・中国にこの方針の意見を求めた。韓国気象学会の Soon-Chang Yoon 会長からは賛成の意見が伝えられた。現時点で、中国からは返答がきていない。AOGS 内でこの共同開催の検討を始めている。

教育と普及…一般市民を対象とした気象学の知識の正しい理解と普及を目的として活動しており、夏季大学、公開気象講演会、気象サイエンスカフェ、気象教育懇談会、気象予報士 CPD 制度への協力を主な活動内容としている。夏季大学は毎年8月の第1週開催とし、ここ数回はアンケートの要望に基づき土曜日と日曜日の2日間の開催としている。公開気象講演会は2007年以来春季大会開催に合わせて毎年実施しており2012年度で6回の開催に至った。テーマによっては各種委員会との共催も検討する。気象サイエンスカフェは気象予報士会との共催で運営しており、2012年5月までに通算で31回開催した。これまでの開催のノウハウを生かして各支部でも活発に開催されるようになった。気象教育懇談会は毎年春季大会にあわせて、気象学に関わる教育やアウトリーチについての問題を考える場として開催している。気象予報士 CPD 制度は気象技能の継続的な研鑽を目的として気象予報士会が中心となって導入が検討されているもので、今後研修会などの企画の情報と点数化に協力する予定である。

電子情報…気象学会のホームページとメーリングリストの管理及び運営、刊行物 DVD の作成、ホームページ管理者宛ての各種問い合わせ対応を行っている。第36期にはホームページの移転作業を行った。第37期では、天気・気象研究ノートなど刊行物の電子情報資源の管理と各種委員会の運営のため、気象学会としての共通のサーバの立ち上げを考慮する必要がある。サーバの管理・運用やホームページ管理にあたっては委員に負担が集中しないシステムの構築が必要で、業者委託も検討すべきである。電子版気象研究ノートの会員限定サービス事業開始が喫緊の課題である。会員限定サービス構築にあたっては、委員の手持ちの技術や時間で対応できる範囲もあり業者委託も検討したほうがよく、また会員情報の適切な管理が必須である。

名誉会員推薦…第34期で確認した小刻みな推薦は行わないという趣旨に則り、第35期では推薦は実施し

なかったが、第36期では3名の方を名誉会員に推薦した。第37期では該当する候補者がおられるかどうか委員会で検討する必要がある。

用語検討…第33期で発行が決められた WEB 版気象学用語集の発行について、第33～35期は「基本用語集」と「別表」の作成を進め、ホームページに先行して掲載している。第36期では、「別表」に雲の分類を加える作業を継続し、完了した。「略語集」の作業をほぼ終えた。「用語集」と「使用において注意を要する用語」は作業中である。第37期においても引き続き作業を進め、完了した項目からホームページに公開をお願いしたい。

地球環境…2012年度春季大会にて、教育と普及委員会との共催で地球温暖化問題をテーマにした公開気象講演会を開催した。温暖化書籍出版事業について、編集方針を決め、章立てまで終えた。内容は一般向け、総ページ数はおよそ200ページ、価格は二千円台を想定し、出版業者は朝倉書店とした。年内に原稿を集める予定とする。

気象研究コンソーシアム…新規に利用者登録する場合の資格審査を随時行っており、現在30課題が実施中である。気象庁提供データの種類の「気象衛星ラピッドスキャンデータ」と「気象庁1か月予報ハインドキャスト実験データ」の追加をした。コンソーシアムの研究成果を発表し、今後の進め方を議論するために、2011年度春季大会でスペシャルセッション「気象庁が提供する気象データの利用と数値予報モデル開発の現状・課題」を開催した。引継ぎ事項として、気象庁側の負荷に配慮しつつ、コンソーシアムデータの拡大と公開・利用を引き続き推進し、スペシャルセッションの実施を考える。他学会・一般向けと比較して特別にデータ提供を受けている点について議論する必要がある。

気象災害…活動方針は、顕著な現象・災害発生時に当該事象に関する研究会等の開催、他の分野・学会と連携して研究会等を共催、気象災害の気象分野に関する知識・情報の普及を行う。気象学会九州支部発表会を同支部と共催、2011年度日本地球惑星科学連合大会にてユニオンセッションの開催、2011年度秋季大会に先立ち研究会を開催、2012年度日本地球惑星科学連合大会にて一般セッションを開催、2012年度春季大会にて研究報告会を開催した。次期への課題として、他学会、特に竜巻研

究等に関わる日本風工学会との連携強化と気象災害の気象分野に関する知識・情報の普及がある。

平成24年7月27日

社団法人日本気象学会

議長 新野 宏

署名人 藤谷徳之助

署名人 経田 正幸
